

別紙様式第 1

番 号
令和 年 月 日

こども家庭庁長官 殿

都 道 府 県 知 事

子ども・子育て支援事業費補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 国庫補助金交付申請額 金 円
- 2 子ども・子育て支援事業費補助金所要額調書（別表 1）
- 3 保育士等の処遇改善取得促進等事業実施計画書（別表 2）
- 4 幼稚園教諭免許状・保育士資格取得に係る連携事業実施計画書（別表 3）

（添付資料）

- (1) 当該年度の歳入歳出予算（見込）書抄本（当該補助事業の支出予定額を備考欄に明記すること。）
- (2) その他参考となる書類

（注）変更交付申請の場合は、表題の「交付申請」を「変更交付申請」とし、「国庫補助金交付申請額」には、前回の交付決定額、今回の交付申請額及び前回の交付決定額と今回の交付申請額の差額を記載すること。

子ども・子育て支援事業費補助金所要額調書

都道府県名

事業名	総事業費 A	寄付金その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	対象経費の 支出予定額 D	算定基準に よる算定額 E	選定額 F	国庫補助 基本額 G	国庫補助 所要額 H
	円	円	円	円	円	円	円	円
保育士等の処遇改善取得促進等事業								1/2
幼稚園教諭免許状・保育士資格取得に係る連携事業								1/2
合計								

(記載上の注意)

- 1 E欄には、本通知に定める基準額を記入すること。
- 2 F欄には、C欄、D欄及びE欄とを比較して、最も少ない額を記入すること。
- 3 G欄には、F欄の額を記入すること。
- 4 H欄には、G欄の額に補助率を乗じた額を記載すること。(算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。)

保育士等の処遇改善取得促進等事業実施計画書

都道府県名 _____

処遇改善取得促進等事業

取組内容（内容等について具体的に記載すること）			
1	保育士等の処遇改善取得促進事業	所要見込額	円
(処遇改善関係事業の要件として求められる研修体制の整備等)			
2	特定教育・保育施設等に対する専門職による相談・助言強化事業	所要見込額	円
(事業者に対する助言・指導)			
3	市町村職員向け研修事業	所要見込額	円
(指導監査等の研修会)			

※事業ごとの取組内容については別紙の添付でも差し支えない。

幼稚園教諭免許状・保育士資格取得に係る連携事業実施計画書

都道府県名 _____

(1) 連携を行う関係団体、養成機関

① 関係団体 _____

② 養成機関 _____

(2) 保育士資格又は幼稚園教諭免許状取得のための取組予定等

取組内容（内容・回数・対象人数など具体的に記載すること）	
1	
2	
3	
4	
5	

※欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。

(3) 免許状及び資格取得のための計画

①特例講座の受講予定

養成機関名※1	受講予定者数														合計
	8単位特例講座			保育士資格取得のために必要な単位※2					幼稚園教諭免許状取得のために必要な単位※3						
	保育士資格	幼稚園教諭免許状	小計	①	②	③	④	小計	①	②	③	④	⑤	小計	
1			0					0						0	0
2			0					0						0	0
3			0					0						0	0
4			0					0						0	0
5			0					0						0	0
6			0					0						0	0
7			0					0						0	0
8			0					0						0	0
9			0					0						0	0
10			0					0						0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 養成機関名の後に通学・通信の別を記載すること。行が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

※2 ①福祉と養護（2単位）、②子ども家庭支援論（2単位）、③保健と食と栄養（2単位）、④乳児保育（2単位）

※3 ①保育内容の指導法並びに教育の方法及び技術（2単位）、②教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）（2単位）、③教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）（日本国憲法の内容（とりわけ第26条（教育を受ける権利））が取り扱われるよう留意。）（2単位）、④教育課程の意義及び編成の方法（1単位）、⑤幼児理解の理論及び方法（1単位）

②保育士資格又は幼稚園教諭免許状取得のために必要な単位の履修完了予定者数及び今後の資格又は免許状の取得予定

取得予定の資格又は免許状	履修完了予定者数	資格又は免許状取得予定者数
1 保育士資格		
2 幼稚園教諭免許状		

※履修完了予定者とは、免許状・資格取得のために必要なすべての履修単位を修める見込みの者をいう。

番 号
令和 年 月 日

こども家庭庁長官 殿

市 町 村 長

子ども・子育て支援事業費補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 国庫補助金交付申請額 金 円
- 2 子ども・子育て支援事業費補助金所要額調書（別表1）
- 3 所要額明細書（別表2）

（添付資料）

- （1）当該年度の歳入歳出予算（見込）書抄本（当該補助事業の支出予定額を備考欄に明記すること。）
- （2） その他参考となる書類

（注）変更交付申請の場合は、表題の「交付申請」を「変更交付申請」とし、「国庫補助金交付申請額」には、前回の交付決定額、今回の交付申請額及び前回の交付決定額と今回の交付申請額の差額を記載すること。

子ども・子育て支援事業費補助金所要額調書

市町村名

事業名	総事業費 A	寄付金その他の収入予定額 B	差引額 (A-B) C	対象経費の支出予定額 D	算定基準による算定額 E	選定額 F	国庫補助基本額 G	国庫補助所要額 H
	円	円	円	円	円	円	円	円
子ども・子育て支援連携体制促進事業								10/10

(記載上の注意)

- 1 E欄には、本通知に定める基準額を記入すること。
- 2 F欄には、C欄、D欄及びE欄とを比較して、最も少ない額を記入すること。
- 3 G欄には、F欄の額を記入すること。
- 4 H欄には、G欄の額に補助率を乗じた額を記載すること。(算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。)

所要額明細書

市町村名 _____

子ども・子育て支援連携体制促進事業

経費区分	対象経費の支出予定額	備考
〇〇費	円	円
〇〇費		
〇〇費		
〇〇費		
合計		

※本表の合計の金額が別表1の「対象経費の支出予定額」と一致すること。

番 号
令和 年 月 日

こども家庭庁長官 殿

都 道 府 県 知 事

子ども・子育て支援事業費補助金の事業実績報告について

標記について、その事業実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 子ども・子育て支援事業費補助金精算書（別表1）
- 2 保育士等の処遇改善取得促進等事業実施状況報告書（別表2）
- 3 幼稚園教諭免許状・保育士資格取得に係る連携事業実施状況報告書（別表3）

（添付資料）

- (1) 当該年度の歳入歳出決算（見込）書抄本（当該補助事業の支出額を備考欄に明記すること。）
- (2) その他参考となる書類

子ども・子育て支援事業費補助金精算書

都道府県名

事業名	総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	差引額 (A-B) C	対象経費の実支出額 D	算定基準による算定額 E	選定額 F	国庫補助基本額 G	国庫補助所要額 H	国庫補助金交付決定額 I	国庫補助金受入済額 J	返納額 (J-H) K
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
保育士等の処遇改善取得促進等事業								1/2			
幼稚園教諭免許状・保育士資格取得に係る連携事業								1/2			
合計											

(記載上の注意)

- 1 E欄には、本通知に定める基準額を記入すること。
- 2 F欄には、C欄、D欄及びE欄とを比較して、最も少ない額を記入すること。
- 3 G欄には、F欄の額を記入すること。
- 4 H欄には、G欄の額に補助率を乗じた額を記載すること。(算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。)

保育士等の処遇改善取得促進等事業実施状況報告書

都道府県名 _____

処遇改善取得促進等事業実施状況

取組内容（内容等について具体的に記載すること）		対象経費の支出額	対象経費の費目及び内訳
1	保育士等の処遇改善取得促進事業 （処遇改善関係事業の要件として求められる研修体制の整備等）		
2	特定教育・保育施設等に対する専門職による相談・助言強化事業 （事業者に対する助言・指導）		
3	市町村職員向け研修事業 （指導監査等の研修会）		
合計		0	

※事業ごとの取組内容については別紙の添付でも差し支えない。

幼稚園教諭免許状・保育士資格取得に係る連携事業実施状況報告書

都道府県名 _____

(1) 連携を行った関係団体、養成機関

① 関係団体 _____

② 養成機関 _____

(2) 保育士資格又は幼稚園教諭免許状取得のための取組実施状況等

	取組内容（内容・回数・対象人数など具体的に記載すること）	対象経費の支出額	備考（対象経費の費目）
1			
2			
3			
4			
5			

※欄に不足がある場合は、適宜行を追加して記入すること。

(3) 免許状及び資格の取得実績

①特例講座の受講状況

養成機関名※1	受講者数														
	8単位特例講座			保育士資格取得のために必要な単位※2					幼稚園教諭免許状取得のために必要な単位※3					合計	
	保育士資格	幼稚園教諭免許状	小計	①	②	③	④	小計	①	②	③	④	⑤		小計
1			0					0						0	0
2			0					0						0	0
3			0					0						0	0
4			0					0						0	0
5			0					0						0	0
6			0					0						0	0
7			0					0						0	0
8			0					0						0	0
9			0					0						0	0
10			0					0						0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 養成機関名の後に通学・通信の別を記載すること。行が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

※2 ①福祉と養護（2単位）、②子ども家庭支援論（2単位）、③保健と食と栄養（2単位）、④乳児保育（2単位）

※3 ①保育内容の指導法並びに教育の方法及び技術（2単位）、②教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）（2単位）、③教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）（日本国憲法の内容（とりわけ第26条（教育を受ける権利））が取り扱われるよう留意。）（2単位）、④教育課程の意義及び編成の方法（1単位）、⑤幼児理解の理論及び方法（1単位）

②保育士資格又は幼稚園教諭免許状取得のために必要な単位の履修完了者数及び資格又は免許状の取得状況

取得した資格又は免許状	履修完了者数※1	資格又は免許状取得者数※2
1 保育士資格		
2 幼稚園教諭免許状		

※1 履修完了者とは、免許状・資格取得のために必要なすべての履修単位を修めた者をいう。

※2 資格又は免許状取得者数とは、履修完了者のうち資格又は免許を取得した者ならびに資格又は免許を取得するための手続きを終えている者をいう。

番 号
令和 年 月 日

こども家庭庁長官 殿

市 町 村 長

子ども・子育て支援事業費補助金の事業実績報告について

標記について、その事業実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 子ども・子育て支援事業費補助金精算書（別表1）
- 2 支出額明細書（別表2）

（添付資料）

- （1）当該年度の歳入歳出決算（見込）書抄本（当該補助事業の支出額を備考欄に明記すること。）
- （2） その他参考となる書類

子ども・子育て支援事業費補助金精算書

市町村名

事業名	総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	差引額 (A-B) C	対象経費の実支出額 D	算定基準による算定額 E	選定額 F	国庫補助基本額 G	国庫補助所要額 H	国庫補助金交付決定額 I	国庫補助金受入済額 J	返納額 (J-H) K
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
子ども・子育て支援連携体制促進事業								10/10			

(記載上の注意)

- 1 E欄には、本通知に定める基準額を記入すること。
- 2 F欄には、C欄、D欄及びE欄とを比較して、最も少ない額を記入すること。
- 3 G欄には、F欄の額を記入すること。
- 4 H欄には、G欄の額に補助率を乗じた額を記載すること。(算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。)

番 号
令和 年 月 日

こども家庭庁長官 殿

都 道 府 県 知 事
(指 定 都 市 等 の 長)

子ども・子育て支援事業費補助金（うち、安全管理研修支援事業（令和4年度からの繰越分））の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 国庫補助金交付申請額 金 円
- 2 子ども・子育て支援事業費補助金所要額調書（別表1）
- 3 安全管理研修支援事業事業実施計画書（別表2）
- 4 所要額明細書（別表3）

（添付資料）

- (1) 当該年度の歳入歳出予算（見込）書抄本（当該補助事業の支出予定額を備考欄に明記すること。）
- (2) その他参考となる書類

（注）変更交付申請の場合は、表題の「交付申請」を「変更交付申請」とし、「国庫補助金交付申請額」には、前回の交付決定額、今回の交付申請額及び前回の交付決定額と今回の交付申請額の差額を記載すること。

子ども・子育て支援事業費補助金所要額調書

都道府県等名

事業名	総事業費 A	寄付金その他の 収入予定額 B	差引額 (A－B) C	対象経費の 支出予定額 D	算定基準に よる算定額 E	選定額 F	国庫補助 基本額 G	国庫補助 所要額 H
	円	円	円	円	円	円	円	円
安全管理研修支援事業（令和4年度からの繰越分）								1/2

(記載上の注意)

- 1 E欄には、本通知に定める基準額を記入すること。
- 2 F欄には、C欄、D欄及びE欄とを比較して、最も少ない額を記入すること。
- 3 G欄には、F欄の額を記入すること。
- 4 H欄には、G欄の額に補助率を乗じた額を記載すること。（算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。）

安全管理研修支援事業事業実施計画書

都道府県等名 _____

安全管理研修支援事業（令和4年度からの繰越分）

取組内容（内容等について具体的に記載すること）		
1	安全管理研修支援事業	所要見込額 円
(安全管理マニュアルの適切な運用のための研修会や説明会の実施等)		

※事業ごとの取組内容については別紙の添付でも差し支えない。

所要額明細書

都道府県等名

安全管理研修支援事業（令和4年度からの繰越分）

経費区分	対象経費の支出予定額	備考
〇〇費	円	円
〇〇費		
〇〇費		
〇〇費		
合計		

※本表の合計の金額が別表1の「対象経費の支出予定額」と一致すること。

番 号
令和 年 月 日

こども家庭庁長官 殿

都 道 府 県 知 事
(指 定 都 市 等 の 長)

子ども・子育て支援事業費補助金（うち、安全管理研修支援事業（令和4年度からの繰越分））の事業実績報告について

標記について、その事業実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 子ども・子育て支援事業費補助金精算書（別表1）
- 2 安全管理研修支援事業実施状況報告書（別表2）
- 3 支出額明細書（別表3）

（添付資料）

- (1) 当該年度の歳入歳出決算（見込）書抄本（当該補助事業の支出額を備考欄に明記すること。）
- (2) その他参考となる書類

子ども・子育て支援事業費補助金精算書

都道府県等名 _____

事業名	総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	差引額 (A-B) C	対象経費の実支出額 D	算定基準による算定額 E	選定額 F	国庫補助基本額 G	国庫補助所要額 H	国庫補助金交付決定額 I	国庫補助金受入済額 J	返納額 (J-H) K
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
安全管理研修支援事業（令和4年度からの繰越分）								1/2			

(記載上の注意)

- 1 E欄には、本通知に定める基準額を記入すること。
- 2 F欄には、C欄、D欄及びE欄とを比較して、最も少ない額を記入すること。
- 3 G欄には、F欄の額を記入すること。
- 4 H欄には、G欄の額に補助率を乗じた額を記載すること。（算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。）

安全管理研修支援事業実施状況報告書

都道府県等名 _____

安全管理研修支援事業（令和4年度からの繰越分）

取組内容（内容等について具体的に記載すること）			
1	安全管理研修支援事業	対象経費の 支出額	円
(安全管理マニュアルの適切な運用のための研修会や説明会の実施等)			

※事業ごとの取組内容については別紙の添付でも差し支えない。

支出額明細書

都道府県等名

安全管理研修支援事業（令和4年度からの繰越分）

経費区分	対象経費の実支出額	備考
〇〇費	円	円
〇〇費		
〇〇費		
〇〇費		
合計		

※本表の合計の金額が別表1の「対象経費の実支出額」と一致すること。

子ども・子育て支援事業費補助金調書

都道府県名・市町村名

国		補助率	地方公共団体							備考
			歳入			歳出				
歳出予算科目	交付決定額の		科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち国庫補助金相当額	支出済額	うち国庫補助金相当額
	円			円	円		円	円	円	円

(注)

- 「科目」は、国の歳出予算科目の区分に対応する部分まで区分して記載すること。
- 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。
- 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記載すること。

番 号
令和 年 月 日

こども家庭庁長官 殿

都 道 府 県 知 事
市 町 村 長

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

令和 年 月 日府子本第 号により交付決定を受けた子ども・子育て支援事業費補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額については、次のとおり報告する。

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額

金 円

- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額（要国庫補助金等返還相当額）

金 円

- 3 添付書類
記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。